

【概況】

●12日、米CBSニュースは12日、複数の米当局者の話として、イランが同日中にもシリア・イラン大使館空爆に対する報復措置に踏み切る恐れがあると伝えた。米国はイランに自制を促し、中東や欧州各国にもイランを説得するよう働き掛けているものの、今のところ大きな進展は見られていない。イランとイスラエルの関係悪化が産油国を含む中東地域全体に拡大し、供給不安につながる懸念が広がり相場は85.66ドルへ反発しました。一方、ロイター通信によるとイランのアブドラヒアン外相が橋渡し役のオマーンを通じ、事態の大幅な悪化を避ける方法で報復する意向を米側に示唆したと報道。一部の米メディアもイラン側が報復に関し「正当な自衛権」と主張しつつも、規模は限定的になると述べたと報じた。

●15日、今月1日の在シリア大使館空爆への報復措置として、イランは13日夜から14日未明にかけ、イスラエル領内に大規模な攻撃を行った。ただ、被害が軽微にとどまったほか、イラン側は作戦を終えたとして事態の幕引きを図る考えを表明。これを受け、周辺の産油国に紛争が拡大し、中東地域のエネルギー供給網が混乱するとの警戒感が和らぎ、この日は利益確定の売りが優勢となり相場は85.41ドルへ小反落しました。

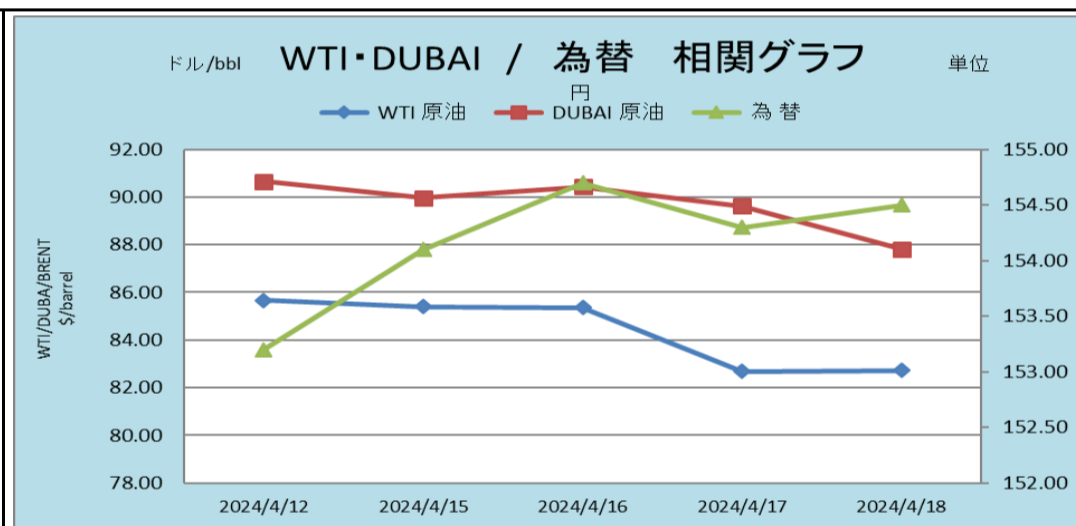
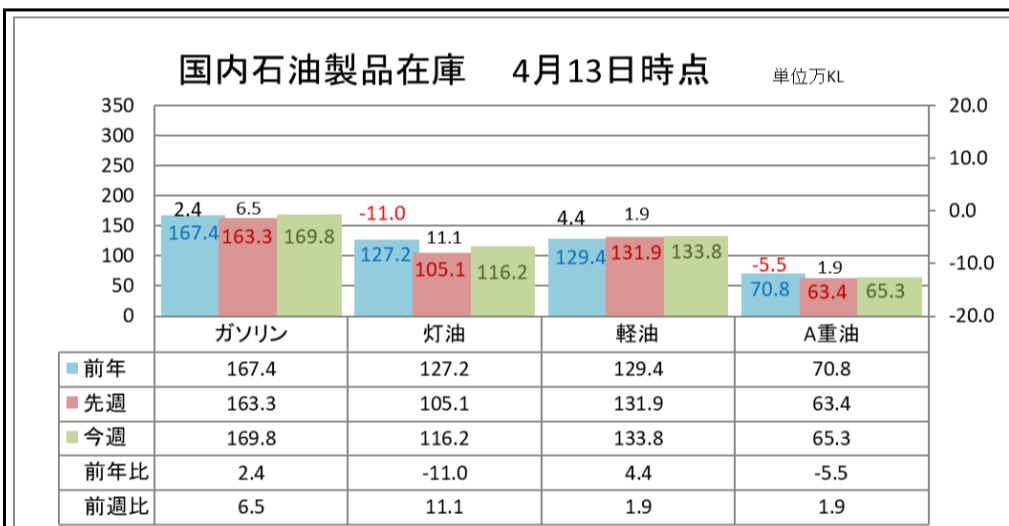
●16日、イスラエルの戦時内閣は16日、イランによる前例のない対イスラエル攻撃への対抗措置について議論。イラン領土内を攻撃するとの報道がある一方、米国などが自制を求めていることから限定的な攻撃にとどまるとの見方も根強い。イスラエルの対抗措置が原油の供給混乱に拡大するとの懸念がやや後退し相場は85.36ドルへ小反落しました。

●17日、パウエルFRB議長とジェファーソンFRB副議長は前日、それぞれ別々の発言機会、インフレの高止まりや堅調な米経済を背景に政策金利を当面の間、現行の水準で据え置く方針を示唆。米金融引き締め長期化に伴う景気減速の可能性が意識され、エネルギー需要見通しに懸念が強まった。

米エネルギー情報局(EIA)が発表した週間石油在庫統計によると、原油在庫は前週比270万バレル増だった。市場予想(ロイター通信調べ)の140万バレル増を上回る積み増し幅となったことで、需給の緩みが意識されたことも相場の下押し要因となり相場は82.69ドルへ続落しました。

●18日、イスラエルがイランに反撃するタイミングを巡り、22日から約1週間続くユダヤ教の祝祭「過ぎ越しの祭り」明けになるとの観測が台頭。地政学的リスクがひとまず後退したとして売りが先行し、相場は早朝に一時81ドル台半ば付近に下落した。しかし、その後は前日引け水準近くまで戻し、上下にもみ合う展開。バイデン米政権はこの日、イランの軍事関係者を対象とした追加制裁を発表したほか、ベネズエラの石油・ガス業界に対する制裁も復活させたことで、供給不安を意識した買いが入り相場は82.73ドルへ小幅反発しました。

4月19日 16:00現在 WTI原油 83.90ドル 為替 1ドル 155.76円



	次回元売変動予測 4/25~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.5~±0.0
灯油	→	-0.5~±0.0
軽油	→	-0.5~±0.0
A重油	→	-0.5~±0.0
LSA	→	-0.5~±0.0

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+1.5円」、補助金は、「-30.0円・60%」、都合「+0.2円」の値下げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの15日時点の小売価格平均は174.9円となっております。

《4月25日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「▲0.5円~±0円」、激変緩和補助金は「-30.3円・60%」の見込みで、都合「▲0.8円~▲0.3円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-0.5円~±0.0円」  
 ※激変緩和補助金「-30.3円」 前週比-0.3円  
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <船舶向けアンモニア燃料供給、住友商事が国際海運の要衝で攻勢かける>

住友商事は米国カリフォルニア州で船舶向けクリーンアンモニア燃料の供給事業に乗り出す。アンモニア販売を手がける米カラムコなどと共同で、主に日本の自動車運搬船やコンテナ船への提供を2027年にも始める。脱炭素の動きが活発化する船舶業界で、燃焼時に二酸化炭素(CO2)を排出しないアンモニアの需要増を取り込む。住友商事は米西海岸に加え、米東海岸やシンガポールでも船舶向けアンモニア事業を開発しており、国際海運の要衝で攻勢をかける。

住友商事はカリフォルニア州の主要港のオークランド港とベニシア港で年間15万トン以上のアンモニア供給を計画する。将来は同州ロサンゼルス近郊にある北米有数の大型港、ロングビーチ港でも供給しサプライチェーン(供給網)の拡大を目指す。供給に使うアンモニアは、カラムコが天然ガス由来の水素と大気中の窒素を合成して27年ごろから同州で生産する。生産過程で排出されたCO2は地中に貯留する。海運業界では温室効果ガス(GHG)排出の有無に応じて船舶に課金と金銭還付を適用する国際制度が27年にも始まり、アンモニア導入の実質負担が減る見込み。住友商事はアンモニアの活用機運が高まるとみて船舶向け供給のほか、大島造船所(長崎県西海市)と共同でアンモニア燃料船を開発するなど関連事業を拡大している。